



号外  
2012年2月1日号  
民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話03-3595-9988(代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

衆議院議員

山崎 まや



民主党衆議院北海道ブロック比例区第2総支部  
〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8 昭和ビル3F  
TEL 011-219-1717 FAX 011-219-7576



首藤代議士、相原代議士と



調査団一行



リード上院院内総務の政策アドバイザーと



# 「TPPを慎重に考える国民会議」調査団として訪米!

1月8日から13日まで、TPPに関する意見表明と情報収集のため「TPPを慎重に考える会」の山田正彦代表ほか5名の議員と世話人でワシントン訪問。今回の、訪米の目的は、①日本において反対している国民感情や議会の動きをアメリカの関係者に伝えること、また②懸案となっている様々なテーマ、知的財産、医療制度、農業における問題などを調査、議論して、両国関係者の将来における合意を得ていこうということです。

政府機関では、国務省、USTR(米通商代表部)と意見交換。上院・下院の議員(補佐官等)事務所を11ヶ所訪問し、賛否それぞれの議員と意見交換。さらに、13の各業界団体とも意見交換。米や小麦といった農業団体、豚肉・乳牛等の団体、知的財産、製薬関係の団体、さらに国連の国際投資紛争解決センターでISD条項のシステムのヒヤリング、アメリカ国内でTPPに反対する立場のNGOであるパブリックシチズンや環境団体のオセアナ、また大学関係者からも話を聞くことができ、3日間で31ヶ所もの訪問となりました。

私たちが驚いたことは、アメリカ政府あるいは国民のみんなが自由貿易を推し進め、それがアメリカの利益にかなっていると考えていましたが、自由貿易に懸念を持つ人もまた多いということが判ったことです。上院・下院議員の中には懐疑的な慎重論もあり、それは各議員の選出地元が農業州や、工業州などによっても異なりました。また、NAFTAでアメリカが雇用を大きく失ったことはトラ

ウマになっています。

TPPは、9カ国相互のネゴシエーションもあり、2、3年はかかるという推測がされていました。また、ここまで話が固まってきているので、日本に入ってほしくないという意見や、ルールメイキングが終わっているのに今から入りたいという日本が良くわからないという意見など、様々なとらえ方を伺いました。

各団体のキーパーソンからは、「米韓FTAの内容を参考に!」という言葉が同様にあり、この米韓FTAをモデルに、「包括協定」になり、「例外なき関税撤廃」ということでした。医療制度や知財の問題なども取り扱われる厳しい内容になっています。

業界との意見交換では、日本の連合にあたる米国労働総同盟・産業別労働組合会議ともこのTPPには反対!とし、労働市場～雇用や賃金が不安定化することを懸念する意見も伺いました。

医療制度関係では、薬価の決定プロセスへの介入、後発薬品の問題や混合医療など、国民皆保険制度が崩れることも大いに懸念されます。

TPPで知財権が大きく問題になるということもわかりました。民間企業が相手国を訴える仕組みなど、これまで国内で誰が予測したでしょうか?相手国の制度によって企業が不利益を被ったと申し出ること、国内の制度を揺るがす、「ISD条項」や「非関税障壁」です。

# TPP訪米報告



## 1 厳しい対日要求

「例外なき関税撤廃」。このことは「例外品目をどれだけ勝ち取れるかは交渉次第」などといったことが幻想に過ぎないということ。「包括的で水準の高い自由化を目指す」「すべての物品をテーブルに載せる」とUSTRのカトラー代表補が私たちの確認の質問に答えた。

## 2 国のかたち・制度を変えるもの

薬の価格を自由に決められる仕組みや、新薬を保険でなく使えるようにする仕組み(自由診療)、混合診療、インターネットの薬販売など、結果的に医療費のコストを上げるような、皆保険を崩す一穴になるようなことが仕組まれている。発展途上国であればなお、国民の医療・医薬品へのアクセスが阻害されるとNGOなどでは危惧していた。



米国製薬研究・製造団体に

## 3 農業団体のスタンス

米・小麦など、「すべての品目をテーブルにのせる」と、豚肉・牛肉・乳牛などの各団体も同様に強調した。農業団体は日本を顧客と捉え輸出強化をしたいので推進派。北海道農業の危機を感じた。



米国コメ協会と

## 4 業界によって異なるスタンス

日本の連合にあたる総同盟など労働界は反対してい

る。NAFTAでアメリカ国内の雇用に激減し、200万人とも100万人とも言われる失業者を生んだ。自動車工業界も反対。それは日本人がアメリカ車を買わないから。



全米小麦協会

## 5 議会議員のスタンス

上院・下院にも自由貿易に懐疑的な反対議員がいる。いずれも地元州の有権者の産業構造によって異なる。

## 6 アメリカ国内の認知度はとても低い

USTRのマランテイス次席代表は、東京では本屋にもTPP関連書物が積み重なっており、新聞テレビでの報道も加熱しており、びっくりしたと言っていた。アメリカ国内では一般に報じられることもなく、国民にとっては「TPP? What?」といった様子。



全米豚肉生産者協議会  
ジョルダン/副会長たちと

## 7 日本にはタフネゴシエーターがいるのか?

米国の政府機関やUSTR、民間業界団体のトップの人事交流は普通に行われている。たとえば全米製造工業会の会長は長年、元政府貿易機関のネゴシエーターだった人。30年来日米交渉にあたってきた。また、バイオ産業の副会長は先日までUSTRの高官だった。さてさてわが政府には?



全米製造業連合  
ヴァーゴ副会長と

# 衆議院議員 山崎 まや「国政セミナー」

演題 「社会保障のあるべき姿」  
講師 民主党政調会長代理・前財務副大臣 桜井 充氏  
日時 2012年3月17日(土) 午後1:30~  
会場 ホテルライフオーブ札幌札幌市中央区南10条西1丁目 tel011-521-5211  
会費 5,000円

### 参加申し込み口座

北洋銀行 本店営業部 普通 2371505  
北海道労働金庫 本年営業部 普通 5209027  
口座名義 「山崎まや北海道後援会」

医療・介護、TPP問題など講演のご依頼を受け付けています。全道どこでも駆けつけます!!

日々の活動・ブログ・ツイッターはホームページをご覧ください。



山崎まや事務所のご案内 ご意見・ご感想をお寄せください。 <http://maya-net.jp/>

### 北海道事務所

〒060-0042  
札幌市中央区大通西5丁目8 昭和ビル3F  
地下鉄1番出口 TEL.011-219-1717  
大通駅直結 FAX.011-219-7576

### 東京事務所

〒100-8982  
東京都千代田区永田町2-1-2 第二議員会館520号室  
TEL.03-3508-7166  
FAX.03-3508-3716

